

平成23年11月28日

久留米市長 榑原利則 様

久留米市城島地域審議会
会長 江頭 幹 雄

新市建設計画並びに地域振興基金に関する今後の事業の進捗について（答申）

平成23年7月29日付け23城地第76号で諮問のあった「新市建設計画並びに地域振興基金に関する今後の事業の進捗」について、当審議会において慎重に審議した結果、下記のとおり答申する。

記

1. 新市建設計画主要事業に関すること

新市建設計画実施計画に基づき、次の点に留意しながら着実な事業進捗を図られたい。また、用地買収費が計上されている事業については、用地買収の可否を早期に見極めるとともに、全体計画に大きな影響を及ぼさないよう配慮されたい。

(1) 校区コミュニティ施設整備事業

過度な住民負担が発生しないよう必要な支援措置が講じられているが、今後は施設整備が早期に実現されるよう、校区コミュニティ組織への情報提供や助言等に鋭意取り組まれたい。

(2) 城島地区保健・福祉センター建設事業

市民の健康と福祉の増進を図るため、効果的な自主事業の企画に努めるとともに、更に多くの市民から利用されるような管理運営に取り組まれたい。

(3) 広域幹線道路等整備（油田・鎌作線ほか）

整備計画どおり事業を推進するためには、用地買収等の事業実施課題を早期に解決する必要があることから、これまで以上に地権者との用地交渉に努力されたい。

(4) 市営住宅（老朽化建替え）

来年1月に予定されている市営住宅居住者の住み替えが円滑に完了するよう充分配慮するとともに、計画どおり青木団地第2棟建設に着手されたい。また、用途廃止

となる市営住宅跡地に関しては、校区コミュニティ組織等との協議を踏まえながら、その有効活用を図られたい。

(5) 公共下水道整備事業

平成27年度一部供用開始に向けて着実に事業を推進するとともに、下水道整備計画区域における市町村設置型浄化槽等の取り扱いについての課題整理を急がれたい。

(6) 学校施設整備事業（江上小学校ほか3校）

各小学校の整備要望等を十分に踏まえながら、計画どおり学校施設整備事業を実施されたい。なお、借地解消に向けて、これまで以上に地権者との用地交渉に努力されたい。

2. 地域振興基金活用事業に関すること

地域振興基金活用事業については、次の点に留意しながら事業を推進されたい。

(1) 校区コミュニティ施設整備事業並びに早期定着支援事業

校区コミュニティの組織運営及び自主事業等の早期定着を図るため、校区組織等の意見や要望を踏まえながら、地域振興基金を有効に活用されたい。

(2) 働く女性の家備品活用事業

募集定員割れが生じないよう市民ニーズを的確に捉えたパソコン講座等を企画するとともに、効果的な事業PRに努められたい。

(3) 生活環境整備事業

地域要望を踏まえながら水路整備を着実に推進するとともに、水路の適正管理並びに不用地の払い下げに向けて官民境界等の確定を急がれたい。

(4) 城島まつり活性化支援事業

城島地域の魅力発信並びに多数の地域住民の参加につなげるため、地域振興基金を効果的に活用されたい。

(5) 城島鬼面ウォーキング支援事業

市民の健康づくりと城島地域のPRを促進するため、多数の参加者のもとに城島鬼面ウォーキング大会が開催されるよう、実行委員会への支援を強化されたい。

平成23年11月28日

久留米市長 檜原利則 様

久留米市城島地域審議会
会長 江頭幹雄

城島区域の振興に関することについて（提言）

地域審議会の設置に関する協議書第3条第2項の規定に基づき、城島区域の振興に関する
ことについて、下記のとおり提言する。

記

1. 校区コミュニティ組織への支援に関すること

城島地域校区まちづくり連絡会議並びにスポーツ大会や成人式を校区合同で実施する
ための各実行委員会については、校区コミュニティ組織の運営が軌道に乗るまでの間、
総合支所が事務局の機能を担うなどの支援を継続されたい。

2. 久留米市立城島公民館の機能移転について

耐震補強やバリアフリー工事等が必要な城島公民館については、類似施設である城島
総合文化センターへの機能移転が検討されているが、機能移転を実施する場合において
は、利用団体等の活動に支障を生じないように十分配慮されたい。

3. 消防団分団ポンプ格納庫の早期整備について

昨年4月の消防団組織再編に伴う分団ポンプ格納庫の建設（5箇所）は、本年度末ま
でに2箇所が完了する予定となっているが、建設用地の確保がなされていない残り3箇
所についても、課題解決を図り早期整備に努められたい。

4. 公共交通ネットワークの再構築について

公共交通が脆弱な城島地域において、生活支援をはじめとした地域住民の移動手段の
充実を図るため、公共交通ネットワークの再構築に取り組みられたい。

5. 城島地域における定住促進について

新市の均衡ある発展に資するため、人口減少率が最も高い城島地域における定住促進
対策として、次の施策を早期に実施されるよう要望する。

- ① 事業が中断している「檜津住宅団地」の開発再開
- ② 地域振興等に係る対象住宅として「市営北の田住宅」の現地建替え